

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	日本遺産認定を生かした地域活性化事業			事業番号	13-104
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	経済環境部	大町 徹	商工観光課	桑原 豊	

計 画 (Plan)					
総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち	
		基本政策	3	人がつながり未来を拓く学び合うまちづくり	
		施策展開の方向	6	いつまでも学び生きがいもてるまちをつくる	
		施策	13	歴史・文化遺産の活用と継承	
予算事業名	日本遺産活用推進事業費				
事務区分〔選択〕	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務		(選択してください)→	法令上の位置づけ	実施する規定はない
事業開始年度	開始年度	平成27年度 ~		終了年度	
関連法令等	文化財保護法、伊勢原市文化財保護条例				
国・県の計画等				計画期間	
関連個別計画	伊勢原市教育推進基本計画、伊勢原市文化財保存活用地域計画			計画期間	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	平成28年4月に日本遺産の認定を受け、伊勢原市日本遺産協議会による日本遺産を生かした地域活性化事業が実施されています。また、日本遺産「大山詣り」の認定による、本市の知名度アップや誘客促進の契機となっています。				
目 的 (何をどうしたいのか)	日本遺産を周知し、大山をはじめとする構成文化財が存在する地域で自立的な事業展開が行われるよう、伊勢原市日本遺産協議会が進める地域活性化に向けた取組を支援します。				
主な対象 (誰・何を対象に)	国内外からの観光客、市民、市内事業者等				
事業内容 (手段、手法など)	・伊勢原市日本遺産協議会の事業運営に係る補助支援を行うとともに、当該協議会の自立した事業運営に向けての方策を継続して検討します。 ・当該協議会への補助金交付による事業支援を通して、教育旅行誘致促進事業並びに日本遺産ブランド商品開発・販促事業をはじめとする取組の成果につなげます。 ・日本博事業「壺峰大山で出会う日本の伝統・江戸の粋」を実施し、本市の観光インバウンドの推進を図ります。				
事業行程	項目	年度			
		令和3年度	令和4年度		
	伊勢原市日本遺産協議会の運営支援	補助金交付 事業実施支援	補助金交付 事業実施支援		
	日本博事業を契機とする観光インバウンドの推進	国補助金申請、交付 日本博事業実施	—		
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
			令和3年度	令和4年度	
	日本遺産関連イベント数	2回／年 (令和2年度)	5回／年	7回／年	



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)		市からの補助金を主な財源とした「教育旅行誘致促進事業」及び「日本遺産ブランド商品開発・販促事業」の2事業を主軸に進めていくと共に、新たな国や県の補助金等を活用した日本遺産に関連する事業の展開を模索するなど、「大山詣り」のPRの拡大に努めます。なお、各種事業の執行にあたっては、新型コロナウイルス感染拡大の状況を鑑みながら慎重な判断及び対応を図ります。								
実施方法 〔選択・記入〕		○ すべて直接実施 ● 左記以外								
		☐ 業務委託 ☐ 指定管理		委託先又は指定管理者						
		☒ 補助金		補助先		伊勢原市日本遺産協議会				
		☐ その他		具体内容						
実施結果		項目		年度						
				令和3年度		令和4年度				
		伊勢原市日本遺産協議会の運営支援		補助金交付事業実施支援		補助金交付事業実施支援				
		日本博事業を契機とする観光インバウンドの推進		国補助金申請、交付日本博事業実施		-				
実施した取組の内容		情報発信事業、教育旅行誘致促進事業、日本遺産ブランド商品開発・販促事業、観光客等受入環境整備事業を実施しました。								
目標の達成状況		【指標名】		【現状値】		年度				
		日本遺産関連イベント数		2回/年 (令和2年度)		令和3年度 令和4年度				
				11回/年		17回/年				
コスト	年度		令和3年度 実績				令和4年度 実績			
	事業費合計 (a)		18,197		千円		5,026		千円	
	内訳	国県支出金 ①	7,432		千円		0		千円	
		地方債 ②	0		千円		0		千円	
		その他特財 ③	0		千円		0		千円	
		一般財源 (a)-①-②-③	10,765		千円		5,026		千円	
	国県支出金の内容									
	その他特財の内容	受益者負担	○ 有 ● 無		前回の改定時期					
		その他								
	人件費	正規職員	1.07	人	8,753	千円	1.07	人	9,170	千円
		その他の職員	0	人	0	千円	0	人	0	千円
		人件費合計 (b)	1.07	人	8,753	千円	1.07	人	9,170	千円
	トータルコスト (a) + (b)		26,950		千円		14,196		千円	
	単位当たりコスト	対象数	定義	日本遺産協議会実施事業参加者		単位	日本遺産協議会実施事業参加者		単位	
			対象数	10,411		人	6,254		人	
		総事業費／対象数	2,589		円	2,270		円		

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	☒ 計画どおり (A) ☐ 概ね計画どおり (B) ☐ 計画どおり進捗せず (C)	A	左記 判断 理由	コロナ収束に向けた状況の中で、日本遺産協議会事業の実施も計画的に実施することが出来ました。
実施水準 〔選択・記入〕	☐ 他市より高い水準で実施 (A) ☒ 他市と同水準で実施 (B) ☐ 他市より低い水準で実施 (C) ☐ 一律に比較できない事業	B	他都 市の 事業 内容 等	令和4年度に文化庁による日本遺産の総括評価が行われ、継続認定の評価を得たことから、他の日本遺産の取組と同水準での活動が継続して行われています。
有効性 〔選択・記入〕	☒ 高い (A) ☐ 普通 (B) ☐ 低い (C)	A	左記 判断 理由	伊勢原市日本遺産協議会では、補助金を活用して、教育旅行誘致や、新商品開発など、地元事業者を活用した取組を進めています。コロナ禍においても、一貫した取組が行われ、実績も積み重ねていることから地域活性化に有効性が見られます。
効率性 〔選択・記入〕	☒ 効率的に実施されている (A) ☐ 改善の余地がある (B) ☐ 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記 判断 理由	日本遺産協議会において、専門事業者に委託することで、教育旅行の受け入れや新商品開発など成果が得られており、効率的に実施しています。



取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)	
所管部長による総評	国による日本遺産事業の制度創設から8年が経過し日本遺産の日の制定や全国での認定件数が104件に上るなど認知度が高まりつつある中、本市においてもこれまでの事業実績や蓄積されたノウハウを生かした取組を継続し、更なる魅力創出や情報発信に努めていく必要があります。なお、事業の推進にあたっては教育委員会をはじめとする庁内関係部署や国、県、交通事業者等との協力・連携が必要であると考えます。